



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社  
 コード番号 6503 URL <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 漆間 啓  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山崎 江津子 TEL 03-3218-2111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,003,694	11.8	262,352	4.1	292,179	4.5	213,908	5.1	363,585	△4.0
2022年3月期	4,476,758	6.8	252,051	9.5	279,693	8.1	203,482	5.4	378,885	△8.9

	1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益	親会社株主 帰属持分 当期純利益率	資産合計税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	101.30	101.30	6.9	5.5	5.2
2022年3月期	95.41	95.41	7.1	5.6	5.6

(参考) 持分法による投資利益 2023年3月期 21,821百万円 2022年3月期 18,434百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計 (純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,582,519	3,363,224	3,239,027	58.0	1,533.98
2022年3月期	5,107,973	3,097,397	2,975,941	58.3	1,409.08

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	166,711	△148,533	△119,568	645,870
2022年3月期	282,371	△114,867	△241,319	727,179

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	84.847	41.9	3.0
2023年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	84,524	39.5	2.7

(注) 2023年3月期の期末配当は、5月に開催する取締役会において確定します。

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2024年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200,000	3.9	330,000	25.8	355,000	21.5	260,000	21.5	121.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,147,201,551株	2022年3月期	2,147,201,551株
2023年3月期	35,681,952株	2022年3月期	35,228,959株
2023年3月期	2,111,725,717株	2022年3月期	2,132,753,929株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,712,165	6.1	70,366	5.6	163,372	△5.5	146,293	△18.4
2022年3月期	2,557,436	4.0	66,618	1.5	172,920	△2.6	179,389	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	69.28	—
2022年3月期	84.11	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,161,763	1,572,363	49.7	744.66
2022年3月期	3,065,591	1,490,180	48.6	705.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,572,363百万円 2022年3月期 1,490,180百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「3. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2)2023年度 (2024年3月期) の業績見通し (連結)」及び「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 連結決算概要 .....	2
2. 連結財務諸表 .....	3
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	3
(2) 連結財政状態計算書 .....	5
(3) 連結持分変動計算書 .....	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
3. 経営成績 .....	10
(1) 経営成績に関する分析 .....	10
(2) 財政状態に関する分析 .....	13
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	14
5. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	15
6. 補足情報 .....	17
(1) 業績概要 .....	18
(2) 部門別売上高・営業損益 .....	18
(3) 部門別海外売上高 .....	19
(4) 地域別海外売上高 .....	19
(5) 海外生産高 .....	19
(6) 部門別受注高 .....	19
(7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額 .....	19
(8) 設備投資 .....	19
(9) 有形固定資産減価償却費等.....	20
(10) 研究開発費 .....	20
(11) 借入金 .....	20
(12) 期末人員 .....	20
<ご参考>.....	21

## 1. 連結決算概要

連結

2023年4月28日  
三菱電機株式会社

## 2022年度 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前年度 A 自2021年4月 1日 至2022年3月31日	当年度 B 自2022年4月 1日 至2023年3月31日	前年度比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	44,767	50,036	5,269	112
営 業 利 益	2,520	2,623	103	104
税 引 前 益 当 期 純 利 益	2,796	2,921	124	104
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,034	2,139	104	105
基本的 1 株 当 たり 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	95円41銭	101円30銭	5円89銭	106
剰 余 金 の 配 当 1 株 当 たり 配 当 金	年間配当金 40円 〔 中間配当金 14円 〕 〔 期末配当金 26円 〕	年間配当金 40円 〔 中間配当金 14円 〕 〔 期末配当金 26円 〕	—	100

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。  
2. 連結子会社数は209社です。

## 2. 連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度A 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		当年度B 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日		前年度比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	4,476,758	100.0	5,003,694	100.0	526,936	112
売 上 原 価	3,212,216	71.8	3,596,781	71.9	384,565	112
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,013,674	22.6	1,147,981	23.0	134,307	113
そ の 他 の 損 益 ( △ 損 失 )	1,183	0.0	3,420	0.1	2,237	289
営 業 利 益	252,051	5.6	262,352	5.2	10,301	104
金 融 収 益	11,910	0.3	12,302	0.3	392	103
金 融 費 用	2,702	0.1	4,296	0.1	1,594	159
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	18,434	0.4	21,821	0.4	3,387	118
税 引 前 当 期 純 利 益	279,693	6.2	292,179	5.8	12,486	104
法 人 所 得 税 費 用	61,808	1.3	67,235	1.3	5,427	109
当 期 純 利 益	217,885	4.9	224,944	4.5	7,059	103
( 当 期 純 利 益 の 帰 属 )						
親 会 社 株 主 持 分	203,482	4.5	213,908	4.3	10,426	105
非 支 配 持 分	14,403	0.4	11,036	0.2	△3,367	77

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 A 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当年度 B 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	前年度比 B - A
当 期 純 利 益	217,885	224,944	7,059
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) ( 税 効 果 調 整 後 ) [当期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	6,762	28,963	22,201
確定給付制度の再測定	64,720	40,693	△24,027
持分法によるその他の包括利益	342	549	207
計	71,824	70,205	△1,619
[当期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	80,060	62,866	△17,194
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△2	32	34
持分法によるその他の包括利益	9,118	5,538	△3,580
計	89,176	68,436	△20,740
合 計	161,000	138,641	△22,359
当 期 包 括 利 益	378,885	363,585	△15,300
( 当 期 包 括 利 益 の 帰 属 )			
親 会 社 株 主 持 分	356,926	348,064	△8,862
非 支 配 持 分	21,959	15,521	△6,438

## (2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度末A (2022年3月31日)	当年度末B (2023年3月31日)	前年度末比 B - A
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	3,090,296	3,388,187	297,891
現金及び現金同等物	727,179	645,870	△81,309
売 上 債 権	944,405	1,051,641	107,236
契 約 資 産	287,697	295,291	7,594
棚 卸 資 産	959,660	1,209,254	249,594
そ の 他 の 流 動 資 産	171,355	186,131	14,776
非 流 動 資 産	2,017,677	2,194,332	176,655
持分法で会計処理されている投資	221,467	236,785	15,318
そ の 他 の 金 融 資 産	321,056	358,598	37,542
有 形 固 定 資 産	855,746	896,313	40,567
そ の 他 の 非 流 動 資 産	619,408	702,636	83,228
資 産 計	5,107,973	5,582,519	474,546
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	1,646,722	1,802,826	156,104
注1. 社債、借入金及びリース負債	173,213	186,304	13,091
買 入 債 務	601,606	644,456	42,850
そ の 他 の 流 動 負 債	871,903	972,066	100,163
非 流 動 負 債	363,854	416,469	52,615
注1. 社債、借入金及びリース負債	156,248	214,454	58,206
退 職 給 付 に 係 る 負 債	162,353	153,821	△8,532
そ の 他 の 非 流 動 負 債	45,253	48,194	2,941
負 債 計	2,010,576	2,219,295	208,719
( 資 本 の 部 )			
親会社株主に帰属する持分	2,975,941	3,239,027	263,086
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	202,695	202,888	193
利 益 剰 余 金	2,464,966	2,636,136	171,170
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	184,528	276,898	92,370
自 己 株 式	△52,068	△52,715	△647
非 支 配 持 分	121,456	124,197	2,741
資 本 計	3,097,397	3,363,224	265,827
負 債 ・ 資 本 計	5,107,973	5,582,519	474,546

注1. 社債、借入金及びリース負債残高	329,461	400,758	71,297
うちリース負債除く残高	217,171	252,265	35,094
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
在外営業活動体の換算差額	99,293	163,249	63,956
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	85,204	113,579	28,375
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	31	70	39

## (3) 連結持分変動計算書

前年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

科目							親会社株主に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式				
期首残高	175,820	202,777	2,266,490	111,801	△2,595	2,754,293	116,318	2,870,611	
当期包括利益									
当期純利益			203,482			203,482	14,403	217,885	
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				153,444		153,444	7,556	161,000	
当期包括利益	—	—	203,482	153,444	—	356,926	21,959	378,885	
利益剰余金への振替			80,717	△80,717		—		—	
株主への配当			△85,723			△85,723	△13,673	△99,396	
自己株式の取得					△50,526	△50,526		△50,526	
自己株式の処分		△1,053			1,053	0		0	
非支配持分との取引等		971				971	△3,148	△2,177	
期末残高	175,820	202,695	2,464,966	184,528	△52,068	2,975,941	121,456	3,097,397	

当年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

科目							親会社株主に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式				
期首残高	175,820	202,695	2,464,966	184,528	△52,068	2,975,941	121,456	3,097,397	
当期包括利益									
当期純利益			213,908			213,908	11,036	224,944	
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				134,156		134,156	4,485	138,641	
当期包括利益	—	—	213,908	134,156	—	348,064	15,521	363,585	
利益剰余金への振替			41,786	△41,786		—		—	
株主への配当			△84,524			△84,524	△10,382	△94,906	
自己株式の取得					△1,575	△1,575		△1,575	
自己株式の処分		△928			928	0		0	
非支配持分との取引等		1,121				1,121	△2,398	△1,277	
期末残高	175,820	202,888	2,636,136	276,898	△52,715	3,239,027	124,197	3,363,224	



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度A 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当年度B 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	前年度比 B - A
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 当期純利益	217,885	224,944	7,059
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	210,893	238,855	27,962
(2) 売上債権の減少(△増加)	△7,319	△82,851	△75,532
(3) 契約資産の減少(△増加)	△12,145	△6,610	5,535
(4) 棚卸資産の減少(△増加)	△183,436	△224,266	△40,830
(5) 買入債務の増加	50,011	35,587	△14,424
(6) その他	6,482	△18,948	△25,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,371	166,711	△115,660
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得	△134,337	△151,117	△16,780
2. 固定資産売却収入	3,122	31,682	28,560
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△13,558	△28,345	△14,787
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	53,227	20,669	△32,558
5. その他	△23,321	△21,422	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,867	△148,533	△33,666
<b>I + II フリー・キャッシュ・フロー</b>	167,504	18,178	△149,326
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△34,689	22,481	57,170
2. 短期借入金の増加	1,677	14,340	12,663
3. リース負債の返済	△55,896	△57,959	△2,063
4. 配当金の支払	△85,723	△84,524	1,199
5. 自己株式の取得	△50,526	△1,575	48,951
6. 自己株式の処分	0	0	△0
7. その他	△16,162	△12,331	3,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,319	△119,568	121,751
<b>IV 為替変動によるキャッシュへの影響額</b>	33,588	20,081	△13,507
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)</b>	△40,227	△81,309	△41,082
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	767,406	727,179	△40,227
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	727,179	645,870	△81,309

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		当年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
インフラ	946,106	41,569	973,139	27,543	27,033	△14,026	103
インダストリー・モビリティ	1,480,831	96,487	1,660,296	95,987	179,465	△500	112
ライフ	1,673,090	92,687	1,947,157	101,289	274,067	8,602	116
ビジネスプラットフォーム	382,844	26,455	429,320	39,930	46,476	13,475	112
その他	737,350	26,729	836,072	31,474	98,722	4,745	113
計	5,220,221	283,927	5,845,984	296,223	625,763	12,296	112
消去又は全社	△743,463	△31,876	△842,290	△33,871	△98,827	△1,995	—
連結合計	4,476,758	252,051	5,003,694	262,352	526,936	10,301	112

(注1) 2022年4月1日付の新たな経営体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。

前年度の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

(注2) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(注3) 連結損益計算書の「その他の損益(△損失)」に含まれる土地売却益は、各部門に配賦しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

		前年度 A		当年度 B		増減 B-A	前年度比 B/A(%)
		比率(%)	比率(%)				
日本		2,332,402	52.1	2,467,030	49.3	134,628	106
北米	中	461,931	10.3	625,562	12.5	163,631	135
	中国	588,864	13.2	583,659	11.7	△5,205	99
	中国除くアジア	526,087	11.7	635,244	12.7	109,157	121
	アジア	1,114,951	24.9	1,218,903	24.4	103,952	109
欧州		495,308	11.1	607,812	12.1	112,504	123
その他		72,166	1.6	84,387	1.7	12,221	117
海外		2,144,356	47.9	2,536,664	50.7	392,308	118
連結合計		4,476,758	100.0	5,003,694	100.0	526,936	112

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(増減は対前年度末)

①連結子会社数	: 209社	(新規) : 16社、	(除外) : 10社
②持分法適用会社数	: 40社	(新規) : 1社、	(除外) : 0社

1株当たり情報

	前年度	当年度
親会社株主に帰属する当期純利益	203,482百万円	213,908百万円
潜在的普通株式による影響	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期純利益	203,482百万円	213,908百万円
平均発行済普通株式数	2,132,753,929株	2,111,725,717株
希薄化の原因		
ストックオプション	—	—
調整後発行済普通株式数	2,132,753,929株	2,111,725,717株
1株当たり親会社株主帰属持分	1,409.08円	1,533.98円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	95.41円	101.30円
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	95.41円	101.30円

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な後発事象

## (自己株式の取得)

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第31条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

- ① 自己株式の取得を行う理由  
中期経営計画における資本政策の一環として、株主還元強化及び資本効率の向上等を図るため。
- ② 取得に係る事項の内容
 

取得対象株式の種類	: 当社普通株式
取得し得る株式の総数	: 40,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	: 50,000百万円(上限)
取得期間	: 2023年5月1日～2024年3月29日
取得方法	: 東京証券取引所における市場買付

### 3. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ① 2022年度(2023年3月期)の概況(連結)

###### ・全般の概況

2022年度の景気は、米国では、企業・家計部門ともに持ち直しが継続しましたが、中国では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限の影響による下押しがみられ、その後の持ち直しも緩やかなものに留まりました。日本では、個人消費を中心に緩やかな持ち直しが継続しましたが、欧州では、企業・家計部門ともに持ち直しはより緩やかになりました。また、一部素材価格の上昇や物流費の高止まり、電子部品等の需給逼迫の長期化などの動きがみられました。

このような状況の中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、新たなビジネスエリア経営体制での事業変革・ポートフォリオ戦略の加速による収益力最大化に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、2022年度の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結>売上高	5兆36億円	(前年度比	112%)
営業利益	2,623億円	(前年度比	104%)
税引前当期純利益	2,921億円	(前年度比	104%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,139億円	(前年度比	105%)

##### 【売上高】

売上高は、為替円安の影響などにより、前年度比5,269億円増加の5兆36億円となりました。ライフ部門では、ビルシステム事業はアジア・国内向けで増加し、空調・家電事業は欧州・国内・北米向け空調機器の需要拡大などにより増加しました。インダストリー・モビリティ部門では、FAシステム事業は脱炭素関連分野の設備投資を中心とした需要拡大を背景に増加し、自動車機器事業は電動化関連製品などの需要が堅調に推移し増加しました。ビジネスプラットフォーム部門では、情報システム・サービス事業はシステムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業が増加し、電子デバイス事業はパワー半導体の需要などが堅調に推移し増加しました。インフラ部門では、電力システム事業は前年度並みとなり、社会システム事業は海外の公共分野向けで増加し、防衛・宇宙システム事業は防衛システム事業が増加しました。

##### 【営業利益】

営業利益は、インフラ部門、インダストリー・モビリティ部門の減益はありましたが、ビジネスプラットフォーム部門、ライフ部門などの増益により、前年度比103億円増加の2,623億円となりました。営業利益率は、販売費及び一般管理費の増加などにより、前年度比0.4ポイント悪化の5.2%となりました。

売上原価率は、為替円安や価格転嫁による改善はありましたが、一部素材価格の上昇に加え、インフラ部門での採算悪化などにより、前年度比0.1ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は、前年度比1,343億円増加し、売上高比率は前年度比0.4ポイント悪化しました。その他の損益は、固定資産減損損失の計上はありましたが、土地の売却などにより前年度比22億円増加し、売上高比率は前年度比0.1ポイント改善しました。

##### 【税引前当期純利益】

税引前当期純利益は、営業利益の増加などにより、前年度比124億円増加の2,921億円、売上高比率は5.8%となりました。

## 【親会社株主に帰属する当期純利益】

親会社株主に帰属する当期純利益は、税引前当期純利益の増加などにより、前年度比 104 億円増加の 2,139 億円、売上高比率は 4.3%となりました。

なお、ROE は前年度比 0.2 ポイント悪化の 6.9%となりました。

## ・セグメント別の状況

インフラ		21 年度	22 年度	前年度比
	売上高	9,461 億円	9,731 億円	103%
営業利益	415 億円	275 億円	140 億円減	
<p>社会システム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内鉄道各社における設備投資計画見直しの動きが継続しましたが、国内外の公共分野における投資が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内外の公共分野の増加などにより前年度を上回り、売上高は円安の影響や海外の公共分野の増加などにより前年度を上回りました。</p> <p>電力システム事業の事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが国内外で堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内の電力流通事業や海外の発電事業の増加などにより前年度を上回り、売上高は前年度並みとなりました。</p> <p>防衛・宇宙システム事業は、受注高は宇宙システム事業の大口案件の増加により前年度を上回り、売上高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比 103%の 9,731 億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動や防衛・宇宙システム事業の採算悪化などにより、前年度比 140 億円減少の 275 億円となりました。</p>				
インダストリー・モビリティ		21 年度	22 年度	前年度比
	売上高	1 兆 4,808 億円	1 兆 6,602 億円	112%
営業利益	964 億円	959 億円	5 億円減	
<p>FA システム事業の事業環境は、スマートフォンや半導体などのデジタル関連分野の需要は減少しましたが、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野の設備投資を中心に、需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高はデジタル関連分野の需要が一服したことから前年度を下回りましたが、売上高は円安の影響に加え、脱炭素関連分野の需要の増加などにより前年度を上回りました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響などはありませんでしたが、新車販売台数は前年度を上回り、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響に加え、モーター・インバーターなどの電動化関連製品や自動車用電装品の増加などにより、受注高・売上高ともに前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比 112%の 1 兆 6,602 億円となりました。</p> <p>営業利益は、FA システム事業は売上高の増加や円安の影響などにより増加しましたが、自動車機器事業は素材・物流費の上昇や固定資産減損損失の計上などにより減少しました。部門全体では、前年度比 5 億円減少の 959 億円となりました。</p>				

ライフ		21年度	22年度	前年度比
	売上高	1兆6,730億円	1兆9,471億円	116%
	営業利益	926億円	1,012億円	86億円増
<p>ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷からの回復の動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響やアジア・国内の増加などにより受注高・売上高ともに前年度を上回りました。</p> <p>空調・家電事業の事業環境は、第2四半期以降、電子部品の需給状況に改善の動きが見られました。このような状況の中、同事業は、円安の影響や欧州・国内・北米向け空調機器の増加などにより、売上高は前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比116%の1兆9,471億円となりました。</p> <p>営業利益は、素材価格・物流費の上昇や第1四半期での操業度低下などはありましたが、売上高の増加や円安の影響などにより、前年度比86億円増加の1,012億円となりました。</p>				
ビジネス プラットフォーム		21年度	22年度	前年度比
	売上高	3,828億円	4,293億円	112%
	営業利益	264億円	399億円	134億円増
<p>情報システム・サービス事業の事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されていた案件が再開するなど、需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、システムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業の増加により受注高・売上高ともに前年度を上回りました。</p> <p>電子デバイス事業の事業環境は、民生・産業向けのパワー半導体の需要などが堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は客先の先行手配が一巡した影響などによるパワー半導体の減少や、液晶事業の終息などにより前年度を下回りましたが、売上高は円安の影響に加え、民生・産業向けのパワー半導体の増加などにより前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比112%の4,293億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や円安の影響などにより、前年度比134億円増加の399億円となりました。</p>				
その他		21年度	22年度	前年度比
	売上高	7,373億円	8,360億円	113%
	営業利益	267億円	314億円	47億円増
<p>売上高は、資材調達・物流の関係会社の増加などにより、前年度比113%の8,360億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年度比47億円増加の314億円となりました。</p>				

## ② 2023年度(2024年3月期)の業績見通し(連結)

2023年度の世界経済は、引き続き緩やかな回復基調を見込んでいるものの、各国のインフレの長期化や金融引き締め等により、欧州・米国を中心に景気減速が見込まれます。さらに、地政学的リスクの高まりに伴い、想定を超えた経営環境の変化も懸念されます。

このような状況の中、三菱電機グループは、2025年度に向けた中期経営計画の達成を目指し、これまでの進捗を振り返り、M&Aを含む事業再編を加速・推進するなど、重点成長事業の各種施策を実行に移してまいります。あわせて、素材価格・物流費の高止まり等を踏まえた価格転嫁の上積みや、課題事業・不採算機種の見極めによるリソースシフトの加速等具体的なアクションの実行などにより収益力と資本効率の向上を図ってまいります。また、サプライチェーンにおける地政学的リスクを見据え、最適なグローバル生産に向けた調達体制を追求してまいります。

現時点での2023年度の業績見通しは以下のとおりです。

<連結>売上高	5兆2,000億円	(前年度比	104%)
営業利益	3,300億円	(前年度比	126%)
税引前当期純利益	3,550億円	(前年度比	122%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,600億円	(前年度比	122%)

上記の業績見通しの為替条件は、米ドル 125 円、ユーロ 135 円、人民元 18.5 円を前提としています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当年度末の総資産残高は、前年度末比 4,745 億円増加の 5兆5,825 億円となりました。棚卸資産が 2,495 億円、売上債権が 1,072 億円、その他の非流動資産が 832 億円増加したことがその主な要因です。

棚卸資産の増加は、為替円安影響に加え、インダストリー・モビリティ部門やライフ部門での需要増や半導体・電子部品の部材逼迫の影響などによるものです。

負債の部は、その他の流動負債が 1,001 億円、社債、借入金及びリース負債が 712 億円、買入債務が 428 億円増加したことなどから、負債残高は前年度末比 2,087 億円増加の 2兆2,192 億円となりました。なお、リース負債を除く社債・借入金残高は前年度末比 350 億円増加の 2,522 億円、借入金比率は 4.5% (前年度末比+0.2 ポイント) となりました。

資本の部は、配当金の支払い 845 億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益 2,139 億円の計上及び為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額 923 億円の増加等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比 2,630 億円増加の 3兆2,390 億円、親会社株主帰属持分比率は 58.0% (前年度末比△0.3 ポイント) となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当年度は、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,485 億円の支出となった一方、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,667 億円の収入となったため、フリー・キャッシュ・フローは 181 億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,195 億円の支出となったことなどから、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 813 億円減少の 6,458 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加はありませんでしたが、売上債権の回収影響や棚卸資産の増加等により、前年度比 1,156 億円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産売却収入の増加等はありませんでしたが、有価証券等の売却収入の減少や有形固定資産の取得の増加等により、前年度比 336 億円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加や自己株式の取得の減少等により、前年度比 1,217 億円の支出減少となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

#### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

#### ② 当期の配当

2022年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当（期末配当金）を1株当たり26円とし、中間配当金14円とあわせ、年間配当金40円の予定です。期末配当金の支払い開始につきましては、2023年6月2日を予定しています。

（参考）前年度 中間配当金14円、期末配当金26円（年間配当金40円）

なお、2023年度の剰余金の配当は未定です。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2019年3月期第1四半期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

#### <将来見通しに関するリスク情報>

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境（気候関連対応等）等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティー
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項



## 5. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(第4四半期連結会計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A 自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日		当年度 第4四半期 B 自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,295,495	100.0	1,438,457	100.0	142,962	111
売 上 原 価	948,771	73.2	1,014,227	70.5	65,456	107
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	282,520	21.8	322,381	22.4	39,861	114
そ の 他 の 損 益 ( △ 損 失 )	△ 2,342	△ 0.2	△ 2,722	△ 0.2	△380	—
営 業 利 益	61,862	4.8	99,127	6.9	37,265	160
金 融 収 益	5,140	0.4	2,553	0.2	△2,587	50
金 融 費 用	773	0.1	2,770	0.2	1,997	358
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6,232	0.5	4,199	0.3	△2,033	67
税 引 前 四 半 期 純 利 益	72,461	5.6	103,109	7.2	30,648	142
法 人 所 得 税 費 用	14,163	1.1	25,490	1.8	11,327	180
四 半 期 純 利 益	58,298	4.5	77,619	5.4	19,321	133
( 四 半 期 純 利 益 の 帰 属 )						
親 会 社 株 主 持 分	55,017	4.2	74,565	5.2	19,548	136
非 支 配 持 分	3,281	0.3	3,054	0.2	△227	93

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A 自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日	当年度 第4四半期 B 自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	58,298	77,619	19,321
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) ( 税 効 果 調 整 後 )			
[四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	△383	31,243	31,626
確定給付制度の再測定	64,720	40,693	△24,027
持分法によるその他の包括利益	122	875	753
計	64,459	72,811	8,352
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	62,303	23,554	△38,749
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	22	16	△6
持分法によるその他の包括利益	5,097	△4,491	△9,588
計	67,422	19,079	△48,343
合 計	131,881	91,890	△39,991
四 半 期 包 括 利 益	190,179	169,509	△20,670
( 四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属 )			
親 会 社 株 主 持 分	181,771	164,729	△17,042
非 支 配 持 分	8,408	4,780	△3,628

6. 補足情報

2023年4月28日  
三菱電機株式会社

2022年度 連結決算について

<総括編>

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 地域別海外売上高
- (5) 海外生産高
- (6) 部門別受注高
- (7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (8) 設備投資
- (9) 有形固定資産減価償却費等
- (10) 研究開発費
- (11) 借入金
- (12) 期末人員

<ご参考>

- (1) 2022年度四半期別業績
- (2) 2022年度四半期別部門別売上高・営業損益

(注記)

2022年4月1日付の新たな経営体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。  
2021年度の部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

## &lt;総括編&gt;

## (1) 業績概要

## &lt;連結&gt;

( )内は前年度比 単位:億円、%、倍

	2021年度	2022年度	2023年度 計画
売上高	44,767 (107)	50,036 (112)	52,000 (104)
連単倍率	1.75	1.84	
営業利益	2,520 (109)	2,623 (104)	3,300 (126)
税引前当期純利益	2,796 (108)	2,921 (104)	3,550 (122)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,034 (105)	2,139 (105)	2,600 (122)
連単倍率	1.13	1.46	

## (2) 部門別売上高・営業損益

( )内は前年度比 単位:億円、%

		2021年度	2022年度	2023年度 計画
インフラ	売上高	9,461	9,731 (103)	10,100 (104)
	営業損益	415	275 (66)	210 (76)
社会システム	売上高	3,833	3,957 (103)	4,200 (106)
	営業損益	153	130 (85)	110 (84)
電力システム	売上高	3,275	3,310 (101)	3,200 (97)
	営業損益	231	220 (95)	80 (36)
防衛・宇宙 システム	売上高	2,351	2,463 (105)	2,700 (110)
	営業損益	30	△75 (-)	20 (-)
インダストリー・ モビリティ	売上高	14,808	16,602 (112)	17,400 (105)
	営業損益	964	959 (99)	1,440 (150)
FAシステム	売上高	7,761	8,438 (109)	8,900 (105)
	営業損益	1,280	1,422 (111)	1,430 (101)
自動車機器	売上高	7,046	8,164 (116)	8,500 (104)
	営業損益	△315	△462 (-)	10 (-)
ライフ	売上高	16,730	19,471 (116)	21,100 (108)
	営業損益	926	1,012 (109)	1,530 (151)
ビルシステム	売上高	5,278	5,860 (111)	6,100 (104)
	営業損益	218	298 (137)	430 (144)
空調・家電	売上高	11,451	13,611 (119)	15,000 (110)
	営業損益	708	714 (101)	1,100 (154)
ビジネス プラットフォーム	売上高	3,828	4,293 (112)	4,300 (100)
	営業損益	264	399 (151)	230 (58)
情報システム・ サービス	売上高	1,414	1,477 (104)	1,600 (108)
	営業損益	96	107 (111)	90 (84)
電子デバイス	売上高	2,414	2,815 (117)	2,700 (96)
	営業損益	168	292 (174)	140 (48)
その他	売上高	7,373	8,360 (113)	8,000 (96)
	営業損益	267	314 (118)	220 (70)
計	売上高	52,202	58,459 (112)	60,900 (104)
	営業損益	2,839	2,962 (104)	3,630 (123)
消去又は全社	売上高	△7,434	△8,422	△8,900
	営業損益	△318	△338	△330
連結合計	売上高	44,767 (107)	50,036 (112)	52,000 (104)
	営業損益	2,520 (109)	2,623 (104)	3,300 (126)

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、2024年3月期第1四半期決算より報告セグメントの区分を変更し、「ビジネスプラットフォーム」を「ビジネス・プラットフォーム」と「セミコンダクター・デバイス」へ変更し表示する予定です。また、組織再編に伴い、従来「ビジネスプラットフォーム」の情報システム・サービス事業に含まれていた一部の事業について、報告セグメントの区分を「その他」へ変更し表示する予定です。併せて、2023年度計画も変更後の報告セグメントの区分に組替えて再表示する予定です。

## (3) 部門別海外売上高

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2021年度	2022年度
インフラ	1,528	1,940 (127)
インダストリー・モビリティ	8,962	10,119 (113)
ライフ	9,456	11,479 (121)
ビジネスプラットフォーム	1,302	1,645 (126)
その他	193	181 (93)
連結合計	21,443 (122)	25,366 (118)
海外売上高比率	47.9%	50.7%

## (4) 地域別海外売上高

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2021年度	2022年度
北米	4,619 (122)	6,255 (135)
中国	5,888 (122)	5,836 (99)
中国除くアジア	5,260 (118)	6,352 (121)
アジア	11,149 (120)	12,189 (109)
欧州	4,953 (126)	6,078 (123)
その他	721 (114)	843 (117)
連結合計	21,443 (122)	25,366 (118)

## (5) 海外生産高

単位:%

	2021年度	2022年度
連結売上高比	33.4	36.0
海外売上高比	59.9	61.1

## (6) 部門別受注高

&lt;連結&gt;

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2021年度	2022年度
インフラ	9,715	11,753 (121)
インダストリー・モビリティ	16,814	16,875 (100)
ライフ(空調・家電を除く)	5,141	5,643 (110)
ビジネスプラットフォーム	4,952	4,353 (88)

(注)「ライフ」セグメントのうち空調・家電事業、及び「その他」については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

## (7) 為替レート及び為替変動の売上高への影響額

		2021年度	2022年度	2023年度 計画
期中平均 レート	米ドル	113円	136円	125円
	ユーロ	131円	142円	135円
	人民元	17.7円	19.7円	18.5円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約1,350億円	売上増 約2,700億円	/
	内米ドル	約340億円増	約1,190億円増	
	内ユーロ	約200億円増	約360億円増	
	内人民元	約500億円増	約480億円増	

## (8) 設備投資

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2021年度	2022年度	2023年度 計画
インフラ	289	360 (125)	/
インダストリー・モビリティ	503	645 (128)	
ライフ	516	995 (193)	
ビジネスプラットフォーム	378	1,486 (393)	
その他	55	55 (100)	
共通	80	112 (140)	
連結合計	1,821 (156)	3,653 (201)	3,150 (86)

(注) 上記には、不動産の賃借等を含んでいません。

## (9) 有形固定資産減価償却費等

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2021年度	2022年度	2023年度 計画
連結	1,454 (93)	1,691 (116)	1,650 (98)

(注) 上記には、不動産の賃借等を含んでいません。

## (10) 研究開発費

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2021年度	2022年度	2023年度 計画
インフラ	313	329 (105)	/
インダストリー・モビリティ	638	705 (111)	
ライフ	545	591 (108)	
ビジネスプラットフォーム	109	123 (113)	
その他・共通	345	374 (108)	
連結合計	1,951 (102)	2,123 (109)	2,350 (111)
売上高比	4.4	4.2	4.5

(注) 製造原価に計上している開発費を含めています。

## (11) 借入金

単位:億円、%

	2021年度	2022年度
連結	2,171	2,522
借入金比率	4.3	4.5

## (12) 期末人員

単位:人

	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末見込
連結	145,696	149,655	/
単独	36,700	35,136	
子会社	203社	209社	/
	108,996	114,519	
内 国内子会社	96社 55,593	91社 58,208	
内 海外子会社	107社 53,403	118社 56,311	

## ＜ご参考＞

## (1) 2022年度四半期別業績

＜連結＞

( )内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2021年度				2022年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	21,383	10,428	12,954	44,767 (107)	23,395 (109)	12,256 (118)	14,384 (111)	50,036 (112)
営業利益	1,378	523	618	2,520 (109)	805 (58)	827 (158)	991 (160)	2,623 (104)
税引前当期 (四半期)純利益	1,483	588	724	2,796 (108)	1,031 (69)	859 (146)	1,031 (142)	2,921 (104)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,048	436	550	2,034 (105)	748 (71)	645 (148)	745 (136)	2,139 (105)

## (2) 2022年度四半期別部門別売上高・営業損益

( )内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2021年度				2022年度			
		第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
インフラ	売上高	4,095	2,011	3,354	9,461	4,020 (98)	2,126 (106)	3,585 (107)	9,731 (103)
	営業損益	87	56	271	415	△153 (-)	31 (56)	397 (146)	275 (66)
社会システム	売上高	1,557	804	1,470	3,833	1,527 (98)	812 (101)	1,617 (110)	3,957 (103)
	営業損益	1	△8	160	153	△79 (-)	△12 (-)	222 (138)	130 (85)
電力システム	売上高	1,544	742	988	3,275	1,458 (94)	809 (109)	1,042 (105)	3,310 (101)
	営業損益	85	54	91	231	42 (50)	67 (123)	110 (122)	220 (95)
防衛・宇宙 システム	売上高	992	463	895	2,351	1,034 (104)	503 (109)	925 (103)	2,463 (105)
	営業損益	0	10	20	30	△116 (-)	△23 (-)	65 (323)	△75 (-)
インダストリー・ モビリティ	売上高	7,018	3,711	4,078	14,808	7,949 (113)	4,172 (112)	4,480 (110)	16,602 (112)
	営業損益	552	261	151	964	439 (80)	344 (132)	175 (116)	959 (99)
FAシステム	売上高	3,763	1,905	2,093	7,761	4,059 (108)	2,132 (112)	2,246 (107)	8,438 (109)
	営業損益	626	327	326	1,280	623 (99)	397 (121)	401 (123)	1,422 (111)
自動車機器	売上高	3,255	1,806	1,984	7,046	3,889 (119)	2,040 (113)	2,233 (113)	8,164 (116)
	営業損益	△74	△66	△174	△315	△183 (-)	△52 (-)	△226 (-)	△462 (-)
ライフ	売上高	8,468	3,805	4,456	16,730	9,401 (111)	4,904 (129)	5,164 (116)	19,471 (116)
	営業損益	697	156	73	926	340 (49)	366 (235)	305 (418)	1,012 (109)
ビルシステム	売上高	2,506	1,284	1,487	5,278	2,774 (111)	1,484 (116)	1,600 (108)	5,860 (111)
	営業損益	114	74	29	218	93 (82)	108 (147)	95 (320)	298 (137)
空調・家電	売上高	5,961	2,520	2,969	11,451	6,627 (111)	3,420 (136)	3,563 (120)	13,611 (119)
	営業損益	583	82	43	708	246 (42)	258 (315)	209 (486)	714 (101)
ビジネス プラットフォーム	売上高	1,873	885	1,069	3,828	2,068 (110)	1,021 (115)	1,202 (112)	4,293 (112)
	営業損益	95	85	82	264	194 (203)	130 (151)	74 (90)	399 (151)
情報システム・ サービス	売上高	668	299	446	1,414	685 (103)	316 (105)	476 (107)	1,477 (104)
	営業損益	44	17	34	96	46 (104)	20 (123)	39 (115)	107 (111)
電子デバイス	売上高	1,204	585	623	2,414	1,383 (115)	705 (120)	726 (117)	2,815 (117)
	営業損益	51	68	48	168	148 (290)	109 (158)	34 (72)	292 (174)
その他	売上高	3,459	1,758	2,155	7,373	3,930 (114)	2,068 (118)	2,361 (110)	8,360 (113)
	営業損益	94	70	102	267	143 (152)	77 (109)	94 (92)	314 (118)
計	売上高	24,915	12,172	15,114	52,202	27,370 (110)	14,294 (117)	16,794 (111)	58,459 (112)
	営業損益	1,527	630	681	2,839	963 (63)	949 (151)	1,048 (154)	2,962 (104)
消去又は全社	売上高	△3,531	△1,743	△2,159	△7,434	△3,974	△2,038	△2,410	△8,422
	営業損益	△148	△106	△63	△318	△158	△122	△57	△338
連結合計	売上高	21,383	10,428	12,954	44,767 (107)	23,395 (109)	12,256 (118)	14,384 (111)	50,036 (112)
	営業損益	1,378	523	618	2,520 (109)	805 (58)	827 (158)	991 (160)	2,623 (104)